

第38期

事業報告書

自 2023 年 4 月 1 日
至 2024 年 3 月 31 日



伊勢鉄道株式会社

三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

伊勢鉄道の概要

- 1 設 立 1986年10月1日

- 2 営 業 開 始 1987年3月27日

- 3 会 社 の 所 在 地 三重県鈴鹿市桜島町一丁目20番地

- 4 会 社 の 目 的
 - (1) 地方鉄道業
 - (2) 他の鉄道事業者からの委託業務の請負業
 - (3) 道路運送法に基づく自動車運送業
 - (4) 旅行業法に基づく旅行業
 - (5) 貸自動車業及び駐車場の経営
 - (6) 広告宣伝業
 - (7) 損害保険代理業
 - (8) 食堂喫茶店の経営並びに飲食料品及び日用雑貨品小売業
 - (9) 前各号に付帯関連する一切の事業

- 5 資 本 金 3.6億円

事業報告

第38期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1. 事業の概要

当期は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて四年目となりましたが、5月にはコロナウィルス感染法上の位置付けが5類に変更され、FI輸送をはじめ各地域でのイベントがほぼ通常どおりに戻ったこともあり、旅客輸送は徐々に回復してきました。

このような中で、当社は中期安全設備整備計画に基づく設備更新を着実に進め、訓練を通して基本動作の遵守と安全意識の向上に努め、輸送業務の最大の使命である安全安定輸送を確保してきました。設備更新では、安全に支障のない範囲内での工事費抑制を念頭にまくらぎ、変圧器の更新、駅上屋及び駐車場の塗装更新、のり面改良、橋りょうの延命化、車両の重要部検査及び踏切遮断装置の機能向上を実施しました。さらに、異常時対応能力を高めるため、定例訓練のほかに会社間境界での異常事態を想定したJR東海との合同訓練を実施しました。

収入確保においては、当期においてもコロナ禍の影響を受け、減収が想定されたため、経営改善計画に基づき各種施策を進めました。FIイベント対応においては、最大限の輸送力確保、車両へのヘッドマーク装着や駅の装飾、モバイル乗車券の発売等を実施しました。その他、企画乗車券による利用促進、他鉄道会社や大型商業施設とのコラボイベントの実施、グッズ商品の開発及び販売等、地道な経営改善に取り組みました。実施にあたってはあらゆる媒体を活用して情報発信に努めるとともに、工夫を凝らした販売方法による増売、イメージキャラクターの設定等、多角的な視点で取り組みました。

経費面では、コロナ禍以降に実施した特急、快速の基本編成の両数削減は継続したものの、多客が想定される場合は増結する等、メリハリのある輸送力設定を行いました。さらに、設備の維持更新等の工事から消耗品管理に至るまで徹底した効率化に努め、また、沿線除草や除伐の直轄施工も一時的に隔週から毎週実施する等、経費節減に努めました。

昨年度後半から輸送は回復傾向が継続していますが、在宅勤務の浸透など行動変容の構造的な定着、労働人口の減少等により、コロナ禍以前の水準まで回復しないことも想定されます。このような中でも「安全安定輸送の確保」を最優先に輸送サービスの向上に努めるとともに、地道な経営改善に取り組み、地域の公共交通としての使命を果たし続けられるよう取り組んでまいります。

○事業の経過および成果(第1・2表参照)

※ 比較は前期比

輸送業務の最大の使命である安全安定輸送ですが、台風や大雨による運転規制や車両故障等により運休を発生する事象がありましたが、インシデントをはじめ大きな事故やトラブル等の発生はありませんでした。

当期におけるお客様のご利用状況は、コロナウィルス感染法上の位置付けが5類に変更されて以降、徐々に回復し年末からの感染拡大の影響を受けて一時的に伸び悩みましたが、その後は回復傾向は続いています。

全体のご利用人員は前期比で119%、コロナ禍前の2018年度と比較して93%まで回復することができました。旅客収入は、定期・定期外収入合計で約5億3500万円となり、前期比では126%、コロナ禍前の2018年度比較で約97%でした。その結果、経常損失は約751万円の赤字(前期は約9363万円の赤字)となりましたが、県をはじめとする関係市町のご理解のもと、基金の活用及び補助金による支援を受け、当期純損益は約1310万円の黒字(前期は約1272万円の黒字)となりました。

○主な施策

1. 安全対策

(1) 設備の維持・更新

- ・まくら木更新(鈴鹿川橋梁等)
- ・のり面改良(河原田~鈴鹿間)
- ・橋りょうの延命化(一宮架道橋、久知野架道橋)
- ・変圧器更新(6台)
- ・車両の重要部検査(イセⅢ型102号)
- ・駅上屋及び停車場塗装更新(徳田駅、中瀬古駅、伊勢上野駅、河芸駅)
- ・踏切遮断装置の機能向上

(2) 訓練による技術力向上

- ・JR東海との異常時合同訓練の実施

2. 収入の確保

(1) 経営改善計画に基づく各種施策の実施

- (2) 各種イベントに合わせた臨時列車の設定及び臨時停車の実施等
- (3) 地域と連携したイベント等による沿線の利用促進

3. 経費の節減

- (1) ご利用状況を踏まえた特急・快速の両数適正化
- (2) 安全に支障しない範囲内での工事費の抑制
- (3) 線路周辺の除草及び除伐等の直轄施工の強化

第1表[輸送量]

項目		種別	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	対前年比率(%)
営業日数(日)			365	365	366	100.3
期末営業キロ(Km)			22.3	22.3	22.3	100.0
延日キロ(日キロ)			8,139.5	8,139.5	8,161.8	100.3
乗車人員	定期(人)		404,700	427,980	450,480	105.3
	定期外(人)		554,268	914,629	1,152,836	126.0
	計(人)		958,968	1,342,609	1,603,316	119.4
1日当り輸送人員(人)			2,627	3,678	4,381	119.1
延人キロ(千人キロ)			14,802	21,578	26,546	123.0
輸送密度 (人/日・キロ)	定期(人)		534	567	585	103.2
	定期外(人)		1,285	2,084	2,667	128.0
	計(人)		1,819	2,651	3,252	122.7

第2表[経営実績]

(単位:千円)

項目		種別	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)	2023年度 (令和5年度)	対前年比率(%)
営業損益	収入	定期	59,256	62,726	66,400	105.9
		定期外	217,706	360,991	468,898	129.9
		線路使用料 収	4,949	4,872	4,998	102.6
		運輸雑収	32,014	30,785	30,636	99.5
		計	313,925	459,374	570,932	124.3
	経費	560,407	557,121	585,136	105.0	
損益	△ 246,482	△ 97,747	△ 14,204	14.5		
営業係数			178.5	121.3	102.5	—
営業外損益	営業外収益		5,422	4,607	7,002	152.0
	営業外経費		494	491	312	63.5
経常損益			△ 241,554	△ 93,631	△ 7,514	8.0

2. 会社の概要

I. 現況

(1) 事業内容 ○地方鉄道業 ○他の鉄道事業者からの委託請負 ○高架下貸付
○各種広告 ○飲料および氷菓自動販売機 ○旅客構内営業

(2) 事務所 本社 三重県鈴鹿市桜島町1丁目20番地
現業 (玉垣駅・玉垣機関区・玉垣工務区)
三重県鈴鹿市桜島町1丁目20番地
(鈴鹿駅)
三重県鈴鹿市矢橋1丁目11の1

(3) 従業員の状況(2024年3月31日現在)

員数	40名(出向15名、パート4名を含む)
平均年齢	56.7歳

(4) 営業の概況(2024年3月31日現在)

・営業範囲及び営業区間	旅客輸送		
	河原田・津間	22.3キロ	
・駅体制	10駅(有人駅3 無人駅7)		
・車両	4両(内燃動車)		
	車両基地 玉垣		
・列車本数	特急列車(特急南紀)	名古屋・紀伊勝浦(新宮)間	4往復
	快速列車(快速みえ)	名古屋・鳥羽(伊勢市)間	13往復
	普通列車	四日市(河原田)・津間	19往復
・列車キロ	普通列車(回送列車を除く)	1,123.6km/日(平日)	

II.株式に関する事項

会社が発行する株式の総数 10,000株

発行済株式の総数 7,200株

当期末株主数 35名

株主及び構成比率(2024年3月31日現在)

株主	株数	比率	株主	株数	比率	株主	株数	比率
三重県	2880	40.00%	紀北町	101	1.40%	(株)三十三銀行	40	0.56%
(株)ダイヘン	1000	13.89%	近鉄グループホールディングス(株)	100	1.39%	イオン(株)	40	0.56%
三岐鉄道(株)	460	6.39%	鳥羽市	90	1.25%	日本トランスシティ(株)	40	0.56%
鈴鹿市	340	4.72%	(株)百五銀行	80	1.11%	美和ロック(株)	40	0.56%
津市	269	3.74%	多気町	66	0.92%	シンフォニアテクノロジー(株)	40	0.56%
四日市市	200	2.78%	大紀町	63	0.88%	御浜町	39	0.54%
伊勢市	180	2.50%	三重交通(株)	60	0.83%	明和町	30	0.42%
尾鷲市	150	2.08%	(株)赤福	60	0.83%	玉城町	30	0.42%
熊野市	137	1.90%	三交不動産(株)	60	0.83%	(株)鳥羽水族館	30	0.42%
松阪市	135	1.88%	名鉄観光サービス(株)	60	0.83%	オーミケンシ(株)	20	0.28%
ホンダモビリティランド(株)	120	1.67%	大台町	57	0.79%	(株)御木本真珠島	20	0.28%
名古屋鉄道(株)	120	1.67%	紀宝町	43	0.60%	合計35団体	7200	100%

構成比率 自治体 4,810株 (66.8%)
 企業等 2,390株 (33.2%)

III.役員に関する事項

取締役及び監査役(2024年3月31日現在)

代表取締役社長	渡邊信一郎	(前三重県副知事)
代表取締役専務	岡本啓太郎	
取締役	石野雅美	(総務部長)
取締役	前葉泰幸	(津市長)
取締役	末松則子	(鈴鹿市長)
取締役	鈴木健一	(伊勢市長)
取締役	河上敢二	(熊野市長)
取締役	久保行男	(多気町長)
取締役	雨澤隆生	(三岐鉄道株式会社取締役常務執行役員鉄道部長)
取締役	清水英彦	(三重県地域連携部長)
監査役	森智広	(四日市市長)
監査役	浦田康寛	(株式会社百五銀行取締役常務執行役員)

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	357,069,802	流 動 負 債	1,395,188,331
現金・預金	24,888,661	1年内償還長期借入金	20,000,000
未収運賃	82,795,406	未払金	68,305,076
未収金	226,574,764	未払法人税	3,856,700
未収法人税等	0	未払消費税	7,038,100
貯蔵品	8,319,282	預り連絡運賃	5,414,478
前払金	14,591,689	預り金	1,278,869,617
仮払金	0	前受運賃	8,214,480
前払費用	0	前受金	0
貸倒引当金	△100,000	賞与引当金	3,489,880
固 定 資 産	1,410,442,155	固 定 負 債	2,993,100
有形固定資産	1,407,335,548	長期借入金	0
土地	11,875	リース負債	2,993,100
建物	112,603,641	役員退職慰労金引当金	0
構築物	869,002,692	負債合計	1,398,181,431
機械装置	40,505,077		
車両運搬具	242,506,771	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	24,624,545	資 本 金	360,000,000
リース資産	3,660,000	利 益 剰 余 金	9,330,526
その他有形固定資産	134,346	利益準備金	0
建設仮勘定	1,127,236,026	その他利益剰余金	9,330,526
減価償却累計額	△1,012,949,425	繰越利益剰余金	9,330,526
無形固定資産	493,910	株 主 資 本 合 計	369,330,526
借地権	8		
ソフトウェア	0	純 資 産 合 計	369,330,526
その他	493,902		
投資その他の資産	2,612,697		
投資有価証券	2,080,000		
長期前払費用	532,696		
出資金/その他投資等	1		
資 産 合 計	1,767,511,957	負 債 純 資 産 合 計	1,767,511,957

損 益 計 算 書

(2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで)

伊勢鉄道株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営 業 収 益	559,052,853	
営 業 費	578,845,899	
鉄道事業営業損失		19,793,046
関連事業営業利益		
関 連 事 業 収 益	14,662,489	
関 連 事 業 費	6,289,947	
関連事業営業利益		8,372,542
全事業営業損失		11,420,504
営業外収益		
受 取 利 息	50,699	
その他営業外収益	4,167,698	4,218,397
営業外費用		
支 払 利 息	123,117	
その他営業外費用	189,288	312,405
経 常 損 失		7,514,512
特 別 利 益		
補 助 金	127,342,659	
固 定 資 産 売 却 益	0	127,342,659
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	103,550,420	
その他特別損失	0	103,550,420
税引前当期純利益		16,277,727
法人税・住民税及び事業税		3,174,000
当 期 純 利 益		13,103,727

株主資本等変動計算書

伊勢鉄道株式会社

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	360,000,000					△ 3,773,201	△ 3,773,201		356,226,799		356,226,799
当期変動額											
新株の発行											
剰余金の配当											
当期純利益						13,103,727	13,103,727		13,103,727		13,103,727
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計						13,103,727	13,103,727		13,103,727		13,103,727
当期末残高	360,000,000					9,330,526	9,330,526		369,330,526		369,330,526

注 記 表

(2023年 4月 1日から2024年 3月31日まで)

1. この計算書類は、鉄道事業会計規則の運用指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

b 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。但し、軽油のみ、先入先出法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法による。但し、1998年度以降取得の建物は定額法

2007年度以降取得については、改正後の法人税法に基づく定率法・定額法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労金引当金

役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 工事負担金の会計処理

鉄道施設総合安全対策事業など国及び地方公共団体より収受する工事負担金の会計処理については、工事完成時に取得した固定資産の取得原価から当該工事負担金相当額を直接減額しています。但し、2020年度に取得したものについては減額していません。

また、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上し、固定資産の取得原価から直接減額した資産については、その直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式数は7,200株である。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	団体の名称	議決権等の 所有割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三重県	40.0%	補助金 (三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備 事業費補助金ほか)	89,722	未収金	84,973
			預り金 (県道整備に伴う架道橋新設負担金)	356,673	未収金	106,673

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当りの純資産

1株当りの純資産額は51,295円90銭である

(2) 1株当りの当期純利益

1株当りの当期純利益額は1,819円96銭である

6. その他の注記

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

2024年5月22日

伊勢鉄道株式会社

代表取締役社長 渡邊信一郎 殿

監査役 森 智 広 

監査役 浦田 康 寛 

私ども監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から事業の報告をうけ、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要箇所の実査・立会・照合を行い、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書について検討しました結果、次のとおり報告します。

1. 事業報告等の監査結果

- (1) 事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2. 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上